

## 1 事業の背景と目的

世界の IT は、キャッシュレス社会の進展、自動運転によるモビリティのサービス化、AI による店舗・レジ決済の無人化等、先進技術と卓越したビジネスモデルで米国と中国の IT 企業がリードしている。消費者向けビジネスは、よりスピーディに大量のリリースが出来る仕組みのマイクロサービスが浸透し、生産性をケタ違いに向上させている。我が国でも 2025 年の大阪万博に向けて、Cloud, AI, Mobility, Big data, Robotics, IoT, Cyber Security (CAMBRIC) の成長分野を軸に、最先端 IT が実現する未来社会が現実となっていく。

一方、旺盛なシステム需要から IT 人材不足は常態化し、セキュリティ・クラウド・AI・ERP 等の分野では高収入による人材争奪が激しくなっている。また、若い世代を中心に労働感に変化が見られ、新しい技術や課題に挑戦したい、人と人との繋がりを大事にしたい、社会に貢献したいという気持ちが流動化を加速させている。IT 企業は、働き方改革を進め、仕事と組織のあり方を見直し、一人ひとりのエンジニアのやる気とやり甲斐、達成と高揚を実感できる環境を整えなければビジネスが成り立たなくなっている。

IT 業界の現場は、継ぎ接ぎして大規模化したレガシーシステムの再構築を迫られる一方で、新しい技術、アジャイル開発や DevOps 等にも対応しなければならない。また、顧客のなかには依然として IT への理解が低く、IT 機能を外部に出してしまい、自らで要件定義ができない企業もある。このような事情は、受託者として働き方改革を進める IT 企業の制約となる。さらには、多重下請構造や人月工数の取引基準によるビジネスモデルが中小企業や下請事業者が働き方改革を進めるための課題にもなっている。

そこで、本事業では、これから働き方改革に取り組む、もしくは取り組んでいても効果が出ていない IT 企業を対象に課題解決のアクションプランを作成するコンサルティング事業を実施し、IT 業界の働き方改革推進の一助とするために、そのプロセスと成果及び改革の好事例を『働き方改革実践の手引き～企業と社員の働き方改革のために～』としてまとめた。さらに、IT 業界の取引構造によって生じる長時間労働の是正を阻害する要因に関して、取引環境の改善に向けて受注者から発注者への要望を調査し、その要望事項に対しての発注者側の取り組みについてヒアリング調査を実施した。そして、プロジェクトを円滑に推進するために発注者が意識するポイントや取組事例を次頁以降 6 つの阻害要因ごとに取りまとめた『発注者・受注者で実現する IT 業界の取引環境改善と働き方改革～円滑なプロジェクトの推進に向けて』を発行した。また、これら成果物をセミナー、Web ページ、動画等を通じて広く社会全体に広報した。

IT 化が進展する世界において、我が国が国際競争力を維持・向上するためには、優秀な IT 人材を輩出し、活躍する場を創ることが重要となる。今日、少子高齢化による労働力人口の減少、IT 化による労働需給構造及び産業構造の変化等、対応すべき社会課題が顕在化している。IT 業界の働き方改革は、これら課題を乗り越えるための鍵であるとの認識のもと、本事業を推進した。